旅行業者等向け経営活力向上緊急支援事業補助金（旅行事業者）申請に必要な書類

◎　申請にあたり、注意事項を必読の上、下記の書類提出をお願いします。

ご提出いただいた申請書及び関係書類は、採択の可否に関わらず返却しませんのでご了承ください。

なお、個別の事情に応じて、下記以外の必要書類の提出等を別途お願いする場合があります。

**＜注意事項＞**

**※　両面印刷不可**

**※**ステープル留めやファイリングをせずに、**クリップ留め**にしてください。

**※　審査に当たり白黒でコピーを取りますので、資料は白黒でも判別できるものとしてください。**

**※**マイナンバー（個人番号）の記載がある場合、記載部分を削除の上、ご提出ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | **必要書類** | チェック欄 |
| １ | **○ 旅行業者等向け経営活力向上緊急支援事業補助金（旅行事業者）交付申請書**（様式第1号） | □ |
| ２ | **○ 旅行業者等向け経営活力向上緊急支援事業補助金（旅行事業者）申請に必要な書類**（チェック欄確認済本紙） | □ |
| ３ | **○ 旅行業者等向け経営活力向上緊急支援事業（旅行事業者）申請前確認書**（指定様式） | □ |
| ４ | **○ 旅行業者等向け経営活力向上緊急支援事業（旅行事業者）事業計画書**（指定様式）※　事業計画書 本紙、別紙１－１、１－２を含む。 | □ |
| ５ | **○ 補足説明資料**　※　補足説明が必要な場合は、Ａ４用紙、１０枚以内（片面）で提出 | □ |
| ６ | **○ 財務関連書類**（１）法人の場合税務署へ提出した直近１期分の**貸借対照表**及び**損益計算書**の写し（２）個人事業者の場合　　 税務署へ提出した直近１期分の**確定申告書**の写し | □ |
| ７ | **○ 登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（原本）**※　発行後３か月以内のもの※　個人事業者の場合は、「**個人事業の開業・廃業等届出書」**の写し | □ |
| ８ | **○ 印鑑証明書**（**原本**）※　発行後３か月以内のもの | □ |
| ９ | **○ 社歴（経歴）書**〔会社概要（パンフレット）でも可〕 | □ |
| 10 | **○ 直近の事業税等の納税証明書**（**原本**）（１）法人の場合直近の「**法人事業税**及び**法人都民税**の納税証明書（**都税事務所**発行）」（２）個人の場合① 事業税が課税対象の方直近の「**個人事業税**の納税証明書（**都税事務所**発行）」及び代表者の「**住民税**納税証明書（**区市町村**発行）」② 事業税が非課税の方代表者の直近の「**所得税**納税証明書（（その１）又は（その３）（**税務署**発行）)※」及び「**住民税**納税証明書（**区市町村**発行）」※　（その３）の場合は、発行３か月以内のもの | □ |
| 11 | **○ 見積書の写し**※　１件１００万円（税抜）以上の購入等がある場合は、原則として２社以上の見積書の写しを提出してください。 | □ |
| 12 | **○ 法令上必要な事業許可書**（写し）旅行業者、旅行業者代理業者、旅行サービス手配業者「旅行業者登録通知書」又は、受付印の押印済み「旅行業者（旅行業者代理業者・旅行サービス手配業者）登録簿」 | □ |

旅行業者等向け経営活力向上緊急支援事業補助金（旅行事業者）申請前確認書

下記事項をご確認、署名、実印押印の上、ご提出ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 以下に該当している。・東京都内に主たる営業所を置き、旅行業法（昭和27年法律第239号）に基づき旅行業法における第１種、第２種、第３種及び地域限定の旅行業登録、旅行業者代理業登録又は旅行サービス手配業登録を受けた者 | はい | いいえ |
| 以下のいずれかに該当している。・法人の場合は、登記簿謄本（履歴事項全部証明書）により都内所在等が確認できること。また、都税事務所発行の納税証明書を提出できること。・個人事業者で事業税が課税対象の方の場合は、税務署に提出した「個人事業の開業・廃業等届出書」の写しにより都内所在等を確認できること。また都税事務所発行の納税証明書（事業税が非課税につき提出できないものを除く。）及び区市町村発行の代表者の住民税納税証明書を提出できること。・個人事業者で事業税が非課税の方の場合は、税務署に提出した「個人事業の開業・廃業等届出書」の写しにより都内所在等を確認できること。また代表者分について、税務署発行の所得税納税証明書及び区市町村発行の住民税納税証明書を提出できること。 | はい | いいえ |
| 同一内容で東京都・東京都政策連携団体・国・都道府県・区市町村等から補助を受けていない。 | はい | いいえ |
| 旅行業者等向け経営活力向上緊急支援事業補助金（バス事業者）の申請をしていない（予定も含む）。 | はい | いいえ |
| 「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、賭博業等、東京都又は東京都政策連携団体が公的資金の補助先として適切ではないと判断する業態に類するものではないもの。 | はい | いいえ |
| 過去５年以内に刑事法令による罰則の適用を受けていない（法人その他の団体にあってはその代表者についても同様）。 | はい | いいえ |
| 事業税その他租税の未申告又は滞納がない。 | はい | いいえ |
| 東京都及び東京都政策連携団体に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。 | はい | いいえ |
| 過去に東京都・東京都政策連携団体・国・都道府県・区市町村等から補助を受け不正等の事故を起こしていない。 | はい | いいえ |
| 民事再生法又は会社更生法による申し立て等、本補助事業の継続性について不確実な状況が存在していない。 | はい | いいえ |
| 補助事業の実施に当たって関係法令を順守し、必要な許認可を取得している。 | はい | いいえ |
| グループ会社及びその役職員等の関連当事者との取引に係る費用が補助対象経費に含まれていない。 | はい | いいえ |

令和年月日

　事業者名　　　　　　　　　　　　　役職

実印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

旅行業者等向け経営活力向上緊急支援事業（旅行事業者）事業計画書

**１　申請者の概要**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 代表者 | フリガナ |  |
| 名称 |  | 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 本店所在地 | 〒 | ＴＥＬ |  | - |  | - |  |
| ＦＡＸ |  | - |  | - |  |
| 主たる営業所の所在地 | 〒  | ＴＥＬ |  | - |  | - | 　　 |
| ＦＡＸ |  | - |  | - | 　　 |
| 連絡先所在地 | 〒 | ＴＥＬ |  | - |  | - |  |
| ＦＡＸ |  | - |  | - | 　　 |
| 連絡担当者 | フリガナ |  | 部署（役職） |  |
| 氏名 |  |
| E-mail |  |
| 事業開始 | 創業 | 年 　　月 　　日 | 資本金 |  | 円 |
| 法人設立 | 年 　　月 　　日 | うち大企業からの出資 |  | 円 |
| 役員数 |  | 人（監査役を含む） | 従業員数 |  | 人(うち正社員 |  | 人) |
| 主たる業種 |  |
| 事業概要主要なサービス・商品等 |  |
| ＵＲＬ |  |

**２　補助金・助成金申請状況**

過去５年間における補助金・助成金のうち、国・都道府県・区市町村・東京都政策連携団体（東京観光財団・東京都中小企業振興公社等）から**支援を受けた実績**及び**申請中の補助事業**等について**直近のものから順に記載**してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 申請先 | 補助事業名 | 申請テーマ | 補助金額（千円） | 本申請との関係 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一 ・ 否 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一 ・ 否 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一 ・ 否 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一 ・ 否 |
|  |  |  |  | 千円 | 同一 ・ 否 |

**３　事業計画の詳細**

|  |
| --- |
| **(1)現状分析と経営課題** |
| 　 |
| **(2)助言を受けた専門家** |
| 企業名 |  | 第１回 | 年 　　月 　　日  |
| 個人名 |  | 第２回 | 年 　　月 　　日  |
| **(3)経営課題への対応策**（本事業で取組内容、観光客や観光業界に与える影響等を具体的にご記載下さい） |
| 【取組内容】 |
|  |
| 【観光客や観光業界に与える影響】 |
| 　 |
| **(4)事業実施期間** |
| 　交付決定日から令和　　年　　月　　日まで　※（最長令和４年２月２８日まで） |

**４　事業のスケジュール**（各項目の開始～終了時期を丸印●で表示した上で、その間を実線で結んでください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **No.** | **作業項目** | **具体的作業内容** | **令和３年度** |
| **10月** | **11月** | **12月** | **１月** | **２月** |
| **例** | 新商品・サービスPR | PR用動画作成 | **●** |  |  |  |  |
| 新商品・サービスの広告宣伝 | SNS活用による広告 |  | **●** | **●** |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

**５　経費明細**

別紙１－１「経費一覧表」、別紙１－２「経費明細表」に記載して下さい。